平成19年度

主 要 な 施 策

宍 粟 市

平成19年度施政方針

市政運営における基本方針

1 はじめに

四つ葉のクローバーに夢を託された宍粟市も3年目を迎えようとしております。

この間、本市初年度となりました平成17年度については「計画の年」、続く平成18年度については「行政改革初年度」と位置付け、本市の進むべき方向や施策についての検討や、市の財政の健全化に向けて取り組んでいるところであります。

そして、昨年6月には、市民をはじめ多くの皆様の参画のもとに「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」を将来像に掲げた市総合計画を策定しましたが、これにより今後の宍粟市の目指す方向を明確に示すとともに、将来像の実現に向けて全身全霊を傾けていかなければならないとの思いを新たにしているところであります。

さて、昨年10月には50年ぶりのビッグプロジェクト「のじぎく兵庫国体」が開催され、本市も正式競技・デモンストレーション競技・公開競技の5種目を実施し、民泊協力会等様々な形で大会に参画いただいた市民の皆様のご協力により、全国・県内各地から参加された選手・役員の皆様から、喜びと感謝の言葉をいただいた大会となるとともに、合わせて新市の融和と協調、そして地域の向上に大きな前進をもたらした大会となったと思っているところであります。

この前進を一過性のもので終わらせることなく、これを足がかりとして『宍粟はひとつ』という一体感の上に立ったまちづくりをさらに推進し、市民の皆様が喜びと誇りを感じ、生き生きとして『住んで良かった』『いつまでも住み続けたい』と思えるまちづくりを責任もって取り組んでまいり所存でございます。

2 市を取り巻く情勢

市誕生後、2年を経過しようとしておりますが、この間、我が国の経済は緩やかな拡大を続けていると言われるものの、地域経済においては依然として景気の状態にばらつきが見られており、本市においてはその傾向はあまり感じられない状況となっております。

さて、宍粟市のような地方の自治体を取り巻く環境は、本格的な少子高齢化社会が到来した中で、魅力ある自治体へと生まれ変わることが求められてきており、自治体が自らの判断と財源で、自然・歴史・文化などの地域資源を活かした独自の取り組みを推進することが重要となってきています。

このような中、市の財政状況は、市税の伸び悩みと予想以上の地方交付税等の削減に加え、借入金の償還がピークを迎えようとする厳しい状況にあり、平成17年度、平成18年度と引き続き、その財源を市債の発行や基金繰入金に頼らざるを得ない状況となっております。

さらに、国においても引き続き歳出削減を一段と進め、財政の無駄をなくすとの基本方針が示されていることから、本市においても引き続き思い切った改革の断行による中・長期的に持続可能な行財政基盤の確立と、効率的・機能的な組織の構築を目指すなければならな

い状況となっています。

3 基本的な考え方

平成19年度の市政運営の基本的な考え方は、総合計画策定後の実質的な予算編成初年度であることから、将来像の実現に向けた「実行初年度」と位置付け、その基本理念や施策体系に基づいた具体の施策展開を進めてまいります。

また、その中においては、合併後の課題が山積する状況下、旧町からの継続事業や事務事業の調整を早期に進めるとともに、従来型の行政サービスのあり方の見直しなど厳しい判断もしていかなければならないと考えております。

このため、平成19年度は、市としての重点施策を着実に推進させるため、市民との参画と協働を基本に市政発展のために実行すべきことは積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますとともに、特に、三位一体改革による地方交付税・補助金の削減が進む中で、将来的に健全な行財政運営を行うためにも効率的で機能的な行政組織の構築は早急に取り組むべき課題であるとの思いから、引き続き本庁舎の建設について、できる限り早期の完成を目指してまいりたいと考えております。

4 重点施策

以上、市を取り巻く情勢や基本的考え方に基づき、本年度の市政運営に当たりましては、次の5項目について重点的に取り組んでまいります。

(1) 参画と協働によるまちづくりの推進

これからのまちづくりは、あらゆる分野で市民と行政との協働による地域づくりが必要であるとと考えております。

それぞれの地域が、行政との役割分担を踏まえた上で、それぞれの地域の特性や課題に応じたまちづくりを主体的に考え、自ら地域活動に参画し、互いに支え合い、協力し合い、自ら進めていける体制づくりが求められてきております。

市民と行政は、地域の課題を共有しながら、課題の解決が継続可能な地域の実現に向けて相互に連携し、ともに知恵を出し合い、それぞれの役割を認識した上で、地域の特性や資源を十分に生かすことのできるシステムを構築する必要があります。

新たな施策として、迅速な災害救助活動を実施し地域住民の生命、身体、財産を災害から守ることを目的とした「自主防災活動活性化事業」により、自主防災組織の活性化と市民の防災意識の高揚に努めます。

また、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動を支援する「まちづくり支援事業」を充実させるとともに、市民自らが宍粟市の豊かな自然や歴史などを発掘して、市内・市外へPRする調査活動を支援するため「地域資源調査活動事業」を整備し、まちづくり活動の活性化と市民の参画と協働によるまちづくりを促進したいと考えております。

(2) 少子化対策の推進

ますます深刻化し対策が急務とされる少子化問題に対応するためには、家庭や子育てに夢を持ち、次代の社会を担う子どもを安心して産み育てることができる環境を整える必要があります。

ます。

また、子どもたちが安全に、安心して、健やかに育つための子ども集団の適正規模を維持していくことも急務となっており、本市においては、このための認定子ども園事業など幼保一元化のあり方についての検討・協議を進めているところであります。また、若者の転出が増えている状況の中、定住促進対策も含めた総合的な少子化対策が必要であると考えているところであります。

そのための少子化対策として、ひとつは家庭と仕事の両立を支援するため、新たに地域の大人を指導員として配置する放課後子ども教室を実施するとともに、延長保育・乳児保育の充実やあずかり保育・学童保育の充実など、親の生活実態に応じた保育サービスに努めます。

また、子育ての不安を解消するため、子育て支援センター等を活用した各種子育て支援事業や相談窓口の充実を図ります。

地域による子育て支援を高める取組として、新たに地域の教育力を高めるまちづくり事業や少子化対策講演会を開催するとともに、ファミリーサポートセンター事業の拡充に努めます。

新たな経済的支援として、子育てによる経済負担を和らげるため、小学校入学前までの医療費を助成していた制度を小学6年生まで引き上げます。また、ハッピーバース支援事業として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する制度を設けました。

定住化促進対策として、18才歳未満の子どもがいる世帯を対象に、市の宅地分譲地の購入価格の一部を助成するとともに、企業誘致による働く場所の確保に努めます。

さらに、宍粟市出会いサポートセンターを新たに設置し、独身者にもっと多くの出会いの場を提供するサポート事業を推進していきたいと考えております。

(3) 林業再生

森林を将来にわたり保全していくためには、儲かる林業、災害に強い森林づくりが不可欠であると考えております。

そのためには、長期的視野に立ち、すぐれた森林経営者を育成するとともに、森林施業の団地化を図り、林内路網の整備と高性能機械の導入による低コストで木材を安定的に供給する体制づくり、さらには、加工・販売までの一貫した流通体制を構築することにより森林所有者に一定の利益を還元し、再び森林の育成に取り組める継続的なシステムをつくる必要があると考えております。

本年度については、経営の低コスト化と木材の安定供給体制の構築を図るための拠点づくりとして、兵庫県が構築しようとしております県産木材供給センターの誘致について、積極的に取り組んでまいります。

また、宍粟材利用推進事業の充実を図り、宍粟材推進会議の開催や宍粟材の利用促進活動を支援し、宍粟材のブランド化を目指します。

さらに、緑税活用事業として、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業、緊急防災林整備事業及び機構分収造林事業により、公益的機能を発揮する災害に強い森づくりに取り組みま

す。

(4) 地域情報化の推進

広大な市域と、コスト面から民間通信事業者の情報インフラの設備投資が期待できない地域を抱える本市においては、都市部との情報格差や地域間の情報格差を解消して、多様な情報が行き交う安全・安心で快適なまちづくりを目指すことが急務となっています。

市の情報化推進の指針となる地域情報化計画に基づき、喫緊の課題であります防災・行政情報の伝達手段の構築、2011年7月からのテレビの地上デジタル放送化への対応、インターネット環境の地域間格差を解消するため、地域情報通信基盤整備事業に取り組めます。

本年度は、住民説明会の開催と平成20年、平成21年の工事着手に向けた実施設計業務に着手いたします。

(5) 行財政改革

地方分権社会において、健全な行政運営を進めていく上では、行財政改革は避けて通れない重要な課題であります。

市民の参画と協働により策定しました宍粟市行政改革大綱に基づき、民間の経営感覚と常にコスト意識を持った市政運営を目指してまいります。

この行政改革においては、行政改革大綱策定以降、最も優先して取り組まなければならないとしておりました職員給与や意識の改革などの内なる改革をさらに強力に進めていくことが重要であり、一方では、説明責任を果たす中で、市民の皆様に直接関係する分野の行政改革として、公平・公正という視点から市民の皆様に応分の負担を求めることなどについても勇気を持って進めていく決意であります。

また、市民の目線に立った行政運営をさらに目指すため、行政評価システムの充実を図ることにより、事務事業の検証を行い、廃止、縮小、統合等の見直しに努めるとともに、指定管理者制度による民間活力の導入を図るなど、経費の削減に努めてまいります。

また、職員数の削減と簡素で効率的な行政組織の再編に向け、新庁舎の建設に着手します。

平成19年度主要な施策

予算編成の基本的な考え方についてご説明申し上げます。

平成19年度宍粟市の当初予算は市総合計画策定後初めての予算であり、今後の中・長期的な行財政運営の方向性を考える上で、非常に重要な予算となることから、地方交付税の総枠抑制等、地方公共団体を取り巻く情勢がさらに厳しさを増す中、行政改革大綱の理念や行政改革推進項目の着実な遂行を推進するとともに、総合計画に掲げる将来像である『人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち』の実現に向けて積極的に取り組む予算としております。

さらに、事務事業等の選択については、多様化する住民ニーズに対して、過去の慣習や既成観念にとらわれず、真に住民に必要な行政サービスを適確に提供できるよう努めるとともに、合併協議を尊重したうえで、宍粟市として統一できるものについて、その効果、影響を検証した上で、より効率的な予算とすることを基本としております。

上記の方針のもとに編成した平成19年度予算は、特別会計を含めた総額で、452億5,146万5千円で、前年度に対し0.7%増の緊縮型予算としつつも、経常経費、投資的経費とも前年度当初予算額に対して原則△10%という編成方針の下、人件費をはじめとする行政コスト削減に取り組む一方、効率的な行政運営の基盤整備としての本庁舎建設のほか、少子化対策、林業再生をはじめとする地域産業の振興、地域情報化、上下水道等の生活基盤整備など、緊急課題や重点施策に要する経費について積極的に予算計上いたしております。

なお、合併特例債をはじめとする市債については、これまでと同様、真に必要な事業に対してその財源措置として発行することを基本とすることで、地方債残高の抑制に努めております。

概要につきましては、次のとおりであります。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

地球温暖化の急速な進行がうかがわれる中、集中豪雨や干ばつにより各地で多くの被害がもたらされ、人が一生の間にまれにしか経験しない現象である「異常気象」という言葉が常日頃聞かれる昨今、この課題は将来の課題ではなく、現在の私たちが抱える大きな課題となっております。

本市では、この課題を解決するひとつとして、引き続き資源循環型社会の構築に向けた取り組みとして、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギーの導入促進や、環境マネジメントシステム(ISO14001)取得補助を行うほか、二酸化炭素排出削減に向けたゴミの減量やリサイクル資源回収活動のための支援も行っています。

一方、本市が抱える大きな課題となっていた宍粟環境美化センターの残渣搬出・無害化処理は昨年に完了したところですが、当施設については平成22年にRDF施設としての使用期限を迎えることから、新たに22年の稼働開始を目指して西播磨科学公園都市で進められている循環型社会拠点施設の整備に向けた取り組みを、3市2町で推進していきます。

また、私たちは、氷ノ山に代表される豊かな山々を源とする清流を後世に伝える使命を持

っていることから、過年の台風により被害を受けた森林の機能回復に向けた取り組みを進めるとともに、水源涵養機能など森林が有する公益的機能を高めるための施策展開を図っていきます。

さらには、昨年オープンした国見の森公園の森林学習機能の積極的な活用による環境教育の推進や、花と緑に囲まれた豊かな健康で安らぎのある空間づくりを進めてまいりたいと考えております。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

我が国の社会経済の状況は、国際化、めざましい技術革新、ライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化等々大きく変化しています。

このような中、宍粟市の産業振興は、これらの情勢を踏まえ、創意と工夫により、それぞれの地域特性や資源を活かした取り組みが必要となっています。

特に、地域に根ざした産業である林業と農業の振興は、本市の将来像を実現する上で欠くことのできない施策となっています。

林業については、地域林業の再生に向けた取り組みとして、生産から販売までの一貫した流通体制を構築することによる「儲かる林業」に向けた拠点づくりに取り組みます。また、宍粟材利用促進事業を推進するとともに、森林経営の安定を図るための基盤整備や循環型の林業経営に取り組みます。森林の持つ公益的機能の維持・確保のための施策展開も推進します。

農業については、本年度から担い手の経営安定対策への転換や、担い手への農地の利用集積の促進にかかる取り組みが始まりますが、本市においては、この品目横断的経営安定対策の導入に伴い、農業経営の維持管理対策として、認定農業者の育成と合わせて集落営農組織の育成による担い手対策を促進していきたいと考えております。また、農地等の適切な保全と環境資源としての保全を促進するため、農業者を中心に多様な主体が参画する組織活動に対する支援を行うとともに、遊休農地の防止に向けた啓発、将来の農業振興を見据えての小学児童の体験事業の実施に取り組みます。さらには、農業生産基盤・経営基盤の整備として、農免農道整備や集落営農育成基盤整備事業を推進します。

また、農林産物のブランド化と合わせ、その販売・消費の拡大に繋がる取り組みを進めるほか、観光とのネットワーク化を進め、あらゆる機会を通じた宍粟市そのもののPRに努めていきます。さらには、民間団体・地域との連携による各種イベントの展開を推進し、集客力の向上と多様な交流の促進を目指す中で、地域の活性化と自主性の進展を図ります。

次に商工業については、その中核となる市商工会が新たに発足することから、その自主的な取り組みについて支援していきます。また、雇用の場の確保と地域の活性化を図るために、引き続き、産業立地促進事業、起業家支援事業などの地域産業活性化対策に取り組んでいきます。

このような中、地域からも大きな期待が寄せられていた食品関連事業者が工場の早期建設に向け動きを早めていることは、これまでねばり強く進めてきた企業誘致施策の成果であり、今後、更なる企業誘致に向けた取り組みを展開しなければならないとの思いを強くしているところであります。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

少子高齢化の急速な進行とともに総人口の減少という新たな分岐点を迎えた今、人々が安心して暮らすことができる新たな「支え合いづくり」は大きな課題となっています。

特に少子化対策については、本市における最重要課題のひとつと捉え、地域における子育て環境づくりを進めるためのまちづくり事業や、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るための医療費助成、結婚したい人の出会いの場づくりとしての出会いサポートなど、総合的な施策を進めることとしております。

生涯にわたり元気で活動できること、いざというときの介護・医療を安心して受けることができることは誰もが抱く基本的な願いであることから、本市では保健・福祉・医療が一体となった各種施策に取り組むこととしています。

健康づくりについては、一次予防を重視した疾病予防対策として基本健康診査等の各種検診や相談業務を行うとともに、健康保持と増進を図るための健康指導・普及啓発に取り組めます。

高齢者福祉については、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、介護予防・重症化予防事業や外出支援サービス事業などの社会参加支援施策を実施し、高齢者の福祉サービスの向上に努めます。

児童福祉・地域福祉については、家庭における様々な問題に対する各種相談事業に取り組むほか、地域における相互援助活動支援に努めます。また、保育利用ニーズに対応した環境整備を図ります。

平成16年に始まった新医師臨床研修医制度が大きな要因となり、全国的な勤務医不足が深刻な課題となっています。

このような中、宍粟市については、これまでも地域医療を支える基本は医師の確保であるとの思いから、公立宍粟総合病院や国保診療所の医師の確保に努めてきたところですが、本市においても勤務医不足は例外ではなく、昨年1月には内科診療が3診から2診へ、さらに平成19年度には整形外科の常勤医師の引き揚げが大学病院から求められており、整形外科の診療への支障とともに、本市の地域医療の減退が危惧される状況となっています。

この対策として、大学、関係医療機関、議会をはじめとする市民の皆さんと共に地域の総力を結集し、医師の確保に全力を尽くしてまいりたいと考えておりますが、特に、市医師会との連携による第1次救急医療体制の確立に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。また、医師住宅の改修によるへき地医療対策も図っていきます。

一方、医療体制の充実のひとつである施設整備については、公立宍粟総合病院や国保診療所の医療機器の更新整備を行うほか、特に、総合病院については医事システムの更新整備に取り組めます。

4. 人の生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

地域づくり・まちづくりの基本は、人づくりであると言えます。

そして、この人づくりは学校における教育や地域における教育により推進されると考えておりますが、今、国においては、子どもたちのモラルや学ぶ意欲の低下、家庭等の教育力の低

下といった問題が指摘される中で、教育の基本に遡った改革を推進しようとしています。

こうした状況の中、宍粟市の教育については、「夢と希望、生きる喜びを育む教育」をテーマとし、心豊かな人間形成と自己実現を図る生涯学習の充実に努めます。

学校教育については、命と人権を大切にすることを基本として、「夢と希望、生きる喜びを育む教育」を実践していきます。

その中で具体的に取り組むものとして、引き続き神戸小学校大規模改造事業に取り組むとともに、3中学校の教育用コンピュータシステムの更新を行います。

ソフト面では、引き続き、教育研修所を拠点として、教職員の資質向上を目指すため教科研修をはじめとする教育研修事業に取り組むほか、児童生徒の国際理解と外国語教育の充実に努めるための取り組みとして、外国語指導助手(ALT)の増員を実施します。

また、学校園の安全・安心を確保するために、新たに、緊急時などにおける保護者等への連絡を正確・迅速に行うためのシステムづくりとして、メール連絡網整備事業に取り組めます。さらには、各中学校に1台ずつAED(自動体外式除細動器)を設置し、緊急時の救命初動体制の充実に努めます。

なお、少子化の進行に伴い課題となっている学校園所のあり方について、引き続き検討していきます。

次に、社会教育については、人権尊重を基盤にした生涯学習活動を推進するとともに、子どもたちが様々な体験や地域の大人たちとの交流を通じて、豊かな心を育み、健やかな成長を目指す「放課後子ども教室」を開設します。

スポーツ振興については、今年の国体開催により市民の皆さんに国体競技が身近なものになったとの認識のもと、市が有する地域資源である引原ダム湖を活用したカヌーによる地域づくり事業を進めるとともに、それに伴う指導者育成や普及啓発に取り組んでまいりたいと考えております。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

都市部地域と宍粟市、さらには市内の各地域間の格差是正に伴う各種生活基盤の整備は、市内外との交流促進、産業振興、教育文化の振興等々様々な施策を推進する上において大切な取り組みであると考えております。

各種生活基盤の中で、特に地域情報化整備は、テレビ地上デジタル放送の開始が2011年と目前に迫っていることなどから、早急な整備を図らなければならないと考えおり、そのための実施設計業務を行うとともに、情報化推進員との協働による普及啓発等に取り組んでまいります。

宍粟市は、山崎断層帯が南部地域を横断し、強い地震の発生が懸念されていることから、安全・安心のまちづくりに向けた消防・自主防災組織の機能強化・体制整備に取り組むとともに、高規格救急自動車等の配備や各スポーツ施設へのAEDの増設を実施します。

また、これからの青少年・高齢者等の交通弱者の生活交通手段の維持を図るため、市民の参画を得ながら新たな公共交通システムの構築に係る検討を行います。

個の移動の自由拡大とともに、私たちの快適な生活に欠かすことのできないインフラである道路の整備に関しては、これまでも多くの要望等をいただいているところですが、市道の整

備についてはその財源の一部に合併特例債を活用しながら、緊急性・必要性を総合的に判断する中で、計画的な整備を進めていきます。また、国・県道については、早急な整備に向けての要望等を機会あるごとに行ってまいりたいと考えております。

住環境の整備についても、快適な生活を支える重要なものであると認識しており、高齢者等に配慮した市営住宅の整備を進めていきます。

また、上下水道施設の整備については、引き続き千種市民局管内の簡易水道整備事業に取り組みほか、既存水道施設の適正な維持管理等による安全な水道水の供給に努めてまいります。下水道施設については、公共水域の水質保全の役割からも、既存施設の適正な維持管理に努めていくとともに、山崎市民局管内の公共下水道整備に引き続き取り組んでまいります。

その他にも、地域の住環境・景観等に配慮した火葬場整備に伴う実施設計に取り組むとともに、関連施設工事を実施してまいりたいと考えております。

また、有効な土地利用として、その明確化を図るために、引き続き波賀市民局管内の山林地籍調査に取り組めます。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

これからのまちづくりは、あらゆる分野で市民と行政との協働による地域づくりが必要であるとの思いから、引き続き、市民との参画と協働によるまちづくりや、地域コミュニティづくりに向けた取り組みを推進していきます。

そのための基盤づくりとして、自治会等の運営に対する支援や、自治集会所等の整備に対する支援を行っていきます。

また、市民の皆さんからの意見・提言を行政に取り入れていくために、自治会との共催による行政懇談会を開催していきたいと考えております。そして、各種施策の周知や市民の皆さんの理解を深めていただくための取り組みとして、しそふれあいミーティングの実施や市広報紙の毎月の発行に取り組んでまいります。

多様な地域間交流の推進にあたっては、しそ森林王国協会との協働によるイベントの開催などに取り組めます。

国際交流の推進については、海外姉妹提携都市であるアメリカスクイム市との交流活動をはじめ、様々な海外都市の人々との交流活動を推進するほか、国際感覚あふれる人材の育成に努めます。

○むすび

以上、本市の市政運営に当たり、私の所信の一端と平成19年度の施策の概要について申し上げましたが、宍粟市の将来像であります「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」を実現するためには、市民と行政が、互いにより良い関係を築き、主体的な役割を担いながら、時代の流れを的確に捉え、これまでのやり方を維持するのではなく常に改革を進めていく勇気と決断が必要であると、新たな決意をしたところであります。

引き続き、市民皆様、並びに議員各位の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。平成19年度の施政方針といたします。

平成19年度の主要事業

所管	事業名	予算額	部局別 ページ
人と人、人と自然にやさしいまちづくり			
産業部林業振興課	森林整備地域活動支援事業	46,625	41
産業部林業振興課	環境対策育林事業	49,090	42
産業部林業振興課	しその森整備事業	20,000	42
産業部林業振興課	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)	59,740	43
産業部林業振興課	緊急防災林整備事業(緑税活用事業)	60,821	43
福祉部衛生課	ISO14001等認証取得事業補助金	300	16
福祉部衛生課	リサイクル資源集団回収奨励金	15,104	16
福祉部衛生課	穴粟環境事務組合負担金	589,154	18
福祉部衛生課	にしはりま環境事務組合負担金	77,579	18
福祉部衛生課	ごみの収集運搬	74,514	18
産業部林業振興課	森のゼロエミッション事業	11,005	46
産業部商工観光課	花と緑の普及活動促進事業	3,150	49
活力ある産業が支える豊かなまちづくり			
産業部農業振興課	中山間地域直接支払事業	67,797	37
産業部農業振興課	鳥獣被害防止事業	13,470	37
産業部農業振興課	いきいき農作業体験事業	603	37
産業部農業振興課	その他農業振興費	19,613	38
産業部農業振興課	遊休農地活用総合対策事業	300	38
産業部農業振興課	棚田地域集落支援事業	100	38
産業部農業振興課	農地・水・環境保全向上対策事業	14,808	39
産業部農業振興課	集落営農育成基盤整備事業	6,823	39
産業部農業振興課	電源立地地域対策事業	7,200	39
産業部農業振興課	農免農道整備事業	15,680	40
産業部農業振興課	その他農地費	16,806	40
産業部商工観光課	特産物振興事業	500	47
産業部農業委員会事務局	農業委員会費	10,610	50
企画部まちづくり防災課	森林王国事業	6,947	9
産業部林業振興課	機構分収造林事業	17,545	41
産業部林業振興課	松くい虫防除等事業	13,530	41
産業部林業振興課	林業労働者確保対策事業	15,734	42
産業部林業振興課	森林巡視事業	1,800	43
産業部林業振興課	公有林整備事業	46,376	44
産業部林業振興課	林道等整備事業	25,000	44
産業部林業振興課	その他の林業施設整備事業	50,471	44
産業部林業振興課	被害森林整備事業(民有林)	221,079	45
産業部林業振興課	森林災害復旧事業	52,135	45
産業部林業振興課	治山施設災害復旧費	17,230	45
産業部林業振興課	その他林業振興費(林業再生推進事業)	25,678	46
産業部林業振興課	林業再生事業	10,000	46
産業部林業振興課	穴粟材利用推進事業	9,238	47
産業部商工観光課	商工会活動助成事業	39,500	47
産業部商工観光課	中小企業対策事業	303,400	48

平成19年度の主要事業

所管	事業名	予算額	部局別ページ
産業部商工観光課	産業立地促進事業	9,915	48
産業部商工観光課	起業家支援事業	1,500	48
産業部商工観光課	観光協会助成事業	7,200	49
産業部商工観光課	観光イベント事業	17,000	49
産業部商工観光課	観光施設整備事業	15,600	50
健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
福祉部市民課	乳幼児等(児童)医療費助成事業	80,731	13
福祉部社会福祉課	穴粟市出合いサポート事業	6,350	27
福祉部社会福祉課	少子化対策講演会の開催	130	27
福祉部健康福祉課	妊婦健康診査補助事業	5,400	33
福祉部健康福祉課	特定不妊治療費助成事業	2,013	34
教育委員会社会教育課	放課後こども教室	5,656	61
福祉部市民課	後期高齢者医療事業	38,322	13
福祉部市民課	被保険者証のカード化事業	2,284	13
福祉部市民課(千種市民局)	医療機器整備事業	16,140	14
福祉部市民課(千種市民局)	通所リハビリ事業	7,702	14
福祉部市民課(千種市民局)	訪問看護事業	3,284	15
福祉部市民課(千種市民局)	鷹巣診療所特別会計	982	15
福祉部社会福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業	16,614	21
福祉部社会福祉課	敬老会事業	10,871	22
福祉部社会福祉課	敬老祝金支給事業・最高齢・最高齢夫婦祝福事業	5,990	22
福祉部社会福祉課	シルバー人材センター運営費補助事業	9,760	23
福祉部健康福祉課	予防接種事業(乳幼児)	18,799	32
福祉部健康福祉課	予防接種事業(高齢者インフルエンザ)	24,890	32
福祉部健康福祉課	乳幼児健診事業	5,919	32
福祉部健康福祉課	基本健康診査事業	60,205	33
福祉部健康福祉課	各がん検診事業	41,963	33
総合病院	医療機器整備事業	223,022	67
総合病院	入院収益事業	1,890,756	67
総合病院	外来収益事業	1,016,750	67
福祉部市民課(千種市民局)	へき地医療対策事業(千種診療所医師住宅改修事業)	2,700	14
福祉部健康福祉課	老人保護措置事業	99,419	28
福祉部健康福祉課	外出支援サービス事業	17,380	30
福祉部健康福祉課	地域密着型介護(介護予防)サービス給付事業	163,225	30
福祉部健康福祉課	特定高齢者施策事業	4,024	30
福祉部健康福祉課	一般高齢者施策事業	26,403	31
福祉部健康福祉課	地域包括支援センター事業	10,506	31
福祉部健康福祉課	家族介護者・在宅生活支援事業(任意事業)	6,719	31
企画部まちづくり防災課	地域の教育力を高めるまちづくり事業	2,000	9
福祉部健康福祉課	西播磨療育推進事業	13,370	28
福祉部健康福祉課	小規模作業所援護事業	28,568	29
福祉部健康福祉課	特別障害者手当等給付事業	22,422	29
福祉部健康福祉課	障害福祉サービス給付事業	463,578	29

平成19年度の主要事業

所管	事業名	予算額	部局別 ページ
福祉部健康福祉課	さつき園運営費	68,687	34
福祉部社会福祉課	家庭児童相談運営費事業	2,614	23
福祉部社会福祉課	次世代育成支援対策施設整備	75,058	23
福祉部社会福祉課	母子福祉事業	6,543	24
福祉部社会福祉課	私立保育所特別対策事業(延長保育事業・3歳未満児受入れ事業ほか)	49,038	24
福祉部社会福祉課	私立保育所(9箇所)運営費助成事業	531,746	24
福祉部社会福祉課	公立保育所運営費	357,806	25
福祉部社会福祉課	児童手当支給費	469,850	25
福祉部社会福祉課	子育て支援センター事業	20,943	26
福祉部社会福祉課	ファミリーサポートセンター事業	1,800	26
福祉部社会福祉課	放課後児童健全育成事業	3,667	26
教育委員会学校教育課	あずかり・学童保育事業	38,763	57
福祉部社会福祉課	社会福祉協議会補助事業	62,674	19
福祉部社会福祉課	子育て支援・総合相談事業補助事業	1,500	19
福祉部社会福祉課	市町ボランティア活動支援事業補助事業	18,000	20
福祉部社会福祉課	民生委員児童委員等関係経費	17,195	20
福祉部社会福祉課	高齢者に関する健康増進及び社会貢献事業	2,000	21
福祉部社会福祉課	生活保護扶助費	284,409	28
ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり			
教育委員会教育総務課	外国人青年招致事業	33,028	56
教育委員会教育総務課	神戸小学校大規模改造事業	429,234	56
教育委員会教育総務課	AED(自動体外式除細動器)購入事業	1,750	56
教育委員会教育総務課	教育用コンピュータ購入事業	67,000	57
教育委員会学校教育課	総合学習推進事業	2,673	57
教育委員会学校教育課	不登校対策事業	6,159	58
教育委員会学校教育課	教育研修所事業	3,600	58
教育委員会学校教育課	生徒海外派遣参加事業	2,568	58
教育委員会学校教育課	メール連絡網整備事業	2,160	59
教育委員会学校教育課	ミニ自然学校事業	2,600	59
教育委員会給食センター	給食センター管理運営費	243,604	63
教育委員会社会教育課	社会教育事業(地区生涯学習推進事業)	7,962	61
教育委員会社会教育課	図書館運営事業	21,029	61
福祉部人権推進課	人権推進事業	6,518	15
福祉部人権推進課	人権相談員設置事業	3,458	16
教育委員会社会教育課	人権教育・啓発事業	3,216	60
教育委員会社会教育課	教育集会所事業	2,609	60
教育委員会社会教育課	埋蔵文化財調査(開発)事業	7,967	59
教育委員会社会教育課	文化財保護	26,938	60
企画部企画調整課	音水湖利活用事業	26,916	1
教育委員会スポーツ振興課	社会教育活動等促進・地域スポーツ活動支援事業	3,225	62
教育委員会スポーツ振興課	市スポーツ大会運営支援事業	3,800	62
教育委員会スポーツ振興課	AED(自動除細動装置)設置事業	747	62
教育委員会スポーツ振興課	スポーツ施設管理事業	27,405	63

平成19年度の主要事業

所管	事業名	予算額	部局別 ページ
快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり			
企画部企画調整課	地域情報通信基盤整備事業	101,213	1
一宮市民局まちづくり推進課	オフトーク運賃(一宮)	8,681	1
波賀市民局まちづくり推進課	有線放送施設運営費	4,000	2
千種市民局まちづくり推進課	ちくさテレビ事業運営費	5,534	2
千種市民局まちづくり推進課	e-ちくさネットワーク運営費	10,435	2
千種市民局まちづくり推進課	オフトーク運営費	3,138	3
土木部建設課	道路新設改良事業	737,710	36
企画部まちづくり防災課	非常備消防費	125,589	6
企画部まちづくり防災課	消防施設整備事業(非常備消防)	48,170	6
企画部まちづくり防災課	防災センター管理事業	29,096	7
企画部まちづくり防災課	「1.17は忘れない」地域防災訓練等事業	675	7
企画部まちづくり防災課	災害対策事業	10,075	7
土木部建設課	急傾斜地崩壊対策事業	9,000	35
土木部建設課	河川維持補修事業	10,843	36
消防本部	高規格救急自動車の購入	26,000	66
消防本部	消防指令車の購入	4,000	66
企画部まちづくり防災課	防犯対策事業	3,914	5
企画部まちづくり防災課	交通安全対策事業	6,413	5
土木部建設課	道路維持補修事業	63,025	35
土木部建設課	道路除雪事業	32,616	35
企画部まちづくり防災課	生活交通対策事業	31,148	8
福祉部衛生課	火葬場の管理運営	32,871	17
福祉部衛生課	霊柩車購入(つつじ苑)	9,730	17
福祉部衛生課	火葬場施設(しらぎく苑)整備	95,714	17
福祉部衛生課	し尿の収集運搬処理及び浄化槽汚泥の処理	121,544	19
土木部都市整備課	市営住宅建設事業	131,941	36
水道局水道課	原水及び浄水事業(上水道)	65,264	51
水道局水道課	配水及び給水施設維持管理事業(上水道)	78,343	51
水道局水道課	受託事業(上水道)	8,338	51
水道局水道課	配水施設整備事業(上水道)	179,373	52
水道局水道課	一般管理費(簡易水道)	81,121	52
水道局水道課	水道施設維持費(簡易水道)	142,621	52
水道局水道課	水道施設整備費(簡易水道)	1,072,383	53
水道局下水道課	地域生活排水施設事業	133,176	53
水道局下水道課	下水道管理事業	269,017	53
水道局下水道課	流域下水道事業	32,095	54
水道局下水道課	公共下水道事業	417,282	54
水道局下水道課	特定環境保全公共下水道事業	28,418	54
水道局下水道課	農業集落排水施設管理事業	166,462	55
産業部農業振興課	地籍調査事業	67,160	40

平成19年度の主要事業

所管	事業名	予算額	部局別 ページ
住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり			
企画部まちづくり防災課	自治会等運営費	53,282	8
企画部まちづくり防災課	自治集会所等整備事業	4,000	8
企画部行革推進課	政策推進事業(行政評価システムの推進)	531	3
企画部行革推進課	政策推進事業(指定管理者制度の導入)	146	3
企画部秘書広報課	広報しそ作成業務	5,566	4
企画部秘書広報課	地域情報番組放映事業	1,313	4
企画部秘書広報課	工業統計調査	1,120	4
企画部秘書広報課	商業統計調査	1,338	5
総務部総務課	兵庫県議会議員選挙	24,266	10
総務部総務課	参議院議員選挙	37,661	10
総務部総務課	職員研修事業	1,274	10
総務部財政課	庁舎管理事業	78,244	11
総務部財政課	庁舎建設事業	625,491	11
総務部検査契約課	入札・契約事務	125	11
総務部検査契約課	効果効率的な公共工事の執行(設計審査、工事検査)	969	12
総務部税務課	評価替標準地鑑定業務	13,677	12
総務部税務課	滞納徴収の取り組み	8,728	12
会計課	会計管理費	9,590	64
議会事務局	議会だよりの発行	1,153	65
議会事務局	会議録の作成	1,830	65